

Title	H・バイアス 独逸 - 一九一四年と一九三九年 : Hugh Byas: Germany 1914-1939. 1939.
Sub Title	
Author	三邊, 清一郎
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.2 (1940. 2) ,p.309(165)- 316(172)
JaLC DOI	10.14991/001.19400201-0165
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400201-0165">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400201-0165</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

のである。我々は本著によつて、最近の貨幣理論なるものゝ特質と缺陷を概括的に知ることが出来たと同時に、今後の貨幣論研究の上に一つの燈しが與へられたのである。

### H・バイアス、「獨逸—一九一四年と一九三九年」

### N・B・スレッシャ「ナチの必要物資と露西亞の資源」

Hugh Byas: Germany 1914-1939. 1939.

N. B. Tresher: Nazi Needs and Russian Resources. 1939.

### 三 邊 清 一 郎

宣傳が政治的に重大な意義をもち、政治の一翼を構成するに至つたのは歐洲大戰以來である。レッセ・フェールの理論が榮えた十九世紀には、政府が通報の程度を超えて國民を説得するのは咎むべきことであるとされた。現世紀に入つても、一九一四年以前には各國に公的な宣傳機關がなかつた。獨逸が外務省新聞局を通じて伯林駐在外國通信員に情報を供給し、電信局、遣外大公使館等を動員して宣傳を行つて居たのが、その唯一の組織であつた。プロバガンダは語源的には、一六二七年ローマに開かれた傳道僧養成のための Congregatio de Propaganda Fide に起源をもつものとせられる。けれども事實としては遙かに古く、或は恐らく人類歴史の端緒にまでも遡り得るのかも知れない。蓋し人各々その所見を異にし、互ひにその確信を他に強制せんとする衝動は、深く人性に根刺すところ

H・バイアス、「獨逸—一九一四年と一九三九年」M・B・スレッシャ「ナチの必要物資と露西亞の資源」一六五 (三〇九)

ろと思はれるからである。しかしその内容は時代と共に變遷し、次第に新しい意味を加へて來た。前述のやうに傳導的意義が前面に押出されたこともある。けれども近代的にはプロパガンダの本質は、「人心に影響を與へて、打倒つて置けばしも考へもしないことを、したり考へたりさせること」であるといふのである。(Richard S. Lambert: Propaganda. 1938. p. 9.)。この解釋に據れば宣傳者は、科學者のやうに事實を探索、報告するに止め、他の思惑を顧みず、事實をして自ら語らしむるに満足しない。彼の場合には他人の思惑、すなはち他の承認が問題なのである。彼にとつては事實そのもの、眞否は問ふところでない。他人がこれを信じて行動に移すか否かが關心事である。従つて人各々自ら負なるもの、自己に利なるものを知る理想的社會に於いては宣傳は不必要である。けれども現實の社會では、殊に戦争、革命、天災及び經濟的最悪期等病的な社會状態の際には、人々をして推理作用の完成を俟たないで、考へる前に行動に移らせることが時に必要である、といふことにもなるらしい。かくてプロパガンダは謀略を含み勝ちである。エール大學の L. W. ドウブ氏は自ら「宣傳大臣」 Reichsminister für Volksklärung und Propaganda と稱するゲッペルスを現實的な煽動家と扱下して居る。固よりこれは英獨兩國の言葉のもつ内容の相違に由るのであらう。(Leonard W. Doob: Propaganda. Its psychology and teaching. 1935. p. 3.)。

プロパガンダは思想の摩擦に起原するものであるから、それは戦亂時に於いて最も盛んである。それは言ふまでもなく戦争の有力な補助手段である。ノースクリフ卿を首班とする英國宣傳機關の優越が、前回歐洲大戰の聯合國側の勝利を導いた有力な原因の一であつた。ルーデンドルフ將軍はその「回想記」に、「ノースクリフ卿は群衆暗示の大家であつた。敵國のプロパガンダが報告また文書により、接續中立國、殊に和蘭及び瑞西を通じて襲つて來た。同じ仕方で澳太利からも攻撃した。しまひには空中を通じて直接わが國に侵入して來た。こんな風で多數國民は敵

國のプロパガンダと自分の感覺とを區別することが出来なくなつた。國內に於ける輿論の動搖が精神的にわが國の戦闘力に影響を與へた」と書して居る。(Erich Ludendorff: Meine Kriegserinnerungen 1914-1918. 4. Aufl. 1919. S. 290-91.)。すなはち宣傳が「第四防禦線」 Fourth Line of Defence と稱せられる所以である。しかしプロパガンダは敵國に對してのみ行はれるとは限らない。前回の大戰當初先づ必要であつたのは、戦争参加の理由を國民に納得させることであつた。殊に義勇兵制を採る英國でその必要が切實であつた。つまりその頃の宣傳は國內消費費であつたのである。戦争が國民總力戦である以上、これによつて國論統一を圖ること、敵國輿論の一致を破ることは、戦争目的達成上最も緊急且つ適切な處置でなければならぬ。のみならず高度化し大規模となる近代戦では、軍需資材その他を第三國に依頼することが多いから、中立國の輿論の動向は戦果に關係するところ頗る深く、交戦國はその指導に晏如無關心たるを得ない。今次の歐洲戦争でも、開戦早々國內に國外に、敵國に中立國に活潑な宣傳が展開されて居る。近くに例をとるならば、今日英獨佛の交戦國各大使館獨逸大使館から在留自國民に配付されて居る Information received by His British Majesty's Embassy. Tokyo. Deutscher Dienst. Tokyo 及び Informations reçues par l'Ambassade de France. は、前記對内宣傳の例に相當する。そしてわが出版法に據つて刊行されて居る「英國情報叢書」 British Information Series. は中立國民に對するものの一であらう。こゝに小評を試みる兩冊子は後者に屬する。

「獨逸—一九一四年と一九三九年」 Germany 1914-1939. 1939 の著者 H. バイアス Hugh Bysas 氏はタイムズ及び紐育タイムズの東京特派員である。彼は一九一四年及び一九三九年の獨逸國情を、經濟、政治、軍事及び航空の四に分つて比較して居る。こゝではその經濟的部分だけを取上げる。彼は言ふ、——

H. バイアス、獨逸—一九一四年と一九三九年 M. B. スレッシュャア、ナチの必要物資と露西亞の資源」一六七 (三一〇)

一九一四年の獨逸は次の強味をもつて居た。(a)、各國が承認し強固な準備金によつて保證された健全通貨、(b)、最新の設備をもつ歐羅巴に於ける最近代的産業、(c)、盛んな外國貿易、(d)、大規模の商船團、(e)、莫大な對外投資、(f)植民地。然るに「今日では事情は一變して居る」。 (a)、マークは最早や國際通貨たることを罷めて、國內市場に於ける計算の單位に成り了つて居る。それはも早や安定した固定價值をもたない。例へばレジスター・マークは國內價値の四割引で外人旅行者に賣却されて居る。(b)、獨逸産業はなほ效率的で設備もいゝ。しかし國民社會主義の下では多くは政府の軍需充足を目的として發展し來つたのである。政府はその支拂のために借金政策に訴へ、財政状態は一九三九年の軍需費の四割を四〇年度の租税の前取領收の形で支拂ふといふ苦境に在る。獨逸産業の資金餘力は現在大部分公債に吸收されて居る。しかもその公債は値下りを受けつゝあるのだから言はずに政府への強制献金のやうなものだと著者は批評して居る。軍需産業以外のものは年々勞力の不足に悩んで居る。(d)、一九一四年には獨逸の金準備は二億磅に上り、十二億の對外債をもつて居た。對外投資は前大戦で失はれた儘恢復されて居ない。今日では法律で資本輸出を禁止して居る。金準備は發表されてない。しかし金準備の非公表はその絶對的若しくは相對的減少の隠匿手段であるとしても、資本輸出の禁止は蓄積資本の國內に於ける滞在を示すものに外あるまい。

彼は續いて獨逸のアウトルキーを批評して居る。自給自足は國民社會主義のお題目の一つであり、國防的自足經濟はナチ政權の常に強調するところである。この點から見て獨逸は果して改善されて居るか。著者は「獨逸は今日當時よりもより自給自足的でなく、またその最も缺乏して居るものは軍事的必需品——食糧、石油、金屬である」と結論して居る。先づ石油問題に就いて見れば、獨逸は世界で最も進んだ石炭液化國である。けれどもその生産量

は平時消費量の三五・九%に過ぎない。自動車生産計畫は液化計畫よりも速かに進行しつゝある。チュッコの合併はこの趨勢に拍車を掛けて居る。波蘭の油田地方は露西亞の勢力圏に包含されることになつた。ルーマニアの石油が全部獨逸の手に入るにしても、その戦時需要を充たすに足らない。次に食糧問題を取上げれば、獨逸は平年その食糧の二割を輸入に仰いで居る。ヒットラーもゲッベルスもまた軍事専門家も食糧政策の重要を説いて居るが、政策の重點は軍備に置かれ、農業労働者が不足を告げて居る。最後に獨逸戦時經濟の最大弱點は、鐵資源の缺乏である。獨逸は平時年々二六、〇〇〇、〇〇〇噸の鐵礦を消費し、その半ばを自國(塊太利を含めて)で産出して居る。けれども前大戦時代に主要産地であつたロレーン地方は今やマチノ線の彼方である。現在開かれて居る唯一の重要外國鐵資源は瑞典のそれである。これが著者の獨逸現勢に對する經濟分析の概略である。それは勿論その對敵意識から誇張されて居るに違ひない。しかし可成り巧みに獨逸の持たざる悩みを描いて居る。この經濟的短所を、昨夏締結された獨逸通商協定が、果してどの程度で補足するか。これが次ぎに讀者の興味を繋ぐ問題であるに相違ない。M・B・スレッシャ氏の「ナチの必要物資と露西亞の資源」M. B. Thresher: Nazi Needs and Russian Resources. 1939. は、それに對する英吉利側の解答である。本冊子の著者は東京商科大学の講師。最近 News Chronicle の通信員を引受けたといふことである。

この冊子の著者は最初にその結論を與へて居る。「ソヴェト聯邦はその大量の供給に對して用意をもたない獨逸と通商協定を結んだ。しかし獨逸は今後の供給獲得のために必要な貨幣及び貨物(即ち支拂手段)を見出すに多大の困難を感じるだらう。蓋し殊にソヴェトが要求し獨逸が供給し得るものは、主として特殊機械に限るからである。假令ソヴェトが進んでクレジットを供與するとしても——そんな徴候は今のところ見えないが——、困難は獨逸が

必要とする資材の生産を急激に増大することから起るだらう。そうかと言ってソ聯は對獨輸出のために敢へて自國の經濟を制限するとも思はれない。のみならず輸送の問題もある」といふのである。昨年八月締結された獨ソ通商協定は、一、獨逸はソ聯に對して商品購入の目的を以つて二年間に二億マーク(第一年目には一億二千萬マーク)のクレジットを提供する。利子は五分。支拂期限は三割は六年、四割は七年そして殘餘の三割は七年半である。二、ソ聯は獨逸に對して一億八千萬マークの石油、穀物、木材その他原料品を供給する、と云ふのが主要内容である。然らばこの獨ソ通商協定は兩國の貿易にどんな効果をもつだらうか。先づヒットラー政權成立以來特に悪化の一路を辿つて居た兩國間の貿易が、これによつて著しく改善されることが期待される。この通商協定が支障なく履行されるならば、獨逸の對ソ貿易は、次の二年間に一九三七—八年を基準として、輸入に於いて六〇%、輸出に於いて三四%増加する筈である。著者は、このパーセンテージは印象的だが、貿易額沈滞の今日その絶對量は少い、それは數年前の状態への復歸に過ぎない、と評して居る。けれども獨逸今日の國情からすれば、三三—三四年のレベルへの恢復は成功と見るのが至當であらう。しかしこの協定が果して完全に實績を擧げ得るかどうかは別問題である。著者は一九三五年に結ばれた同様の協定が、獨逸側に於ける引渡意思及び能力の缺乏とソ聯側の品質、價格及び受渡期日に關する苦情とにより、うまく實施されて居ない事實を擧げて居る。のみならず完全に實施されたとしても、六年の期間經過以外支拂の方法が規定されて居ないから、直ちに獨逸の外貨獲得力となり得ない恨みがある。また著者は、ソ聯の要求するものは機械であり、殊に最近の需要は特殊機械に集中されて居るから、その數量は限られて居り、且つ戰爭勃發の今日これに應ずる餘力乏しかるべきことを言つて居る。

以上は獨ソの貿易差額従つて前者の外貨獲得力を中心に通商協定の効果を通觀したのであるが、更に物資の方面から獨逸の必要とソ聯資源の關係を見るならば、數年前まではソヴェトは獨逸に對して可成りの數量を供給して居た。けれども最近ではソ聯工業發展の結果、原料に對する國內需要も増加して、獨逸に對する工業原料の輸出が著減して居る(例へば石油・麻)。また著者はこゝで獨逸の需要物資に對するソ聯の供給力を示す表を掲げて居るが、それに據れば、ソヴェトの供給力最も大なるものは、穀物と木材とである。然るに戰時獨逸に於いて必要を増加するものは、石油、鐵及び非鐵金屬である。これ等のものゝ需要に對してソ聯は如何なる程度に於いて供給し得るか。これに對する著者の解答は、その態度から容易に豫想し得るやうに、總て悲觀的である。この場合にも先づ問題となるは石油である。獨逸に於ける石油の戰時需要は最低一億二千萬噸と見積られる。このうち五千五百萬噸がソ聯以外の國から輸入される——著者の計算により——として、なほ六千五百萬噸不足する。そしてこれに對しソ聯の資源が如何なる役割を果し得るかと言へば、同國はコーカサスに一百萬噸の餘力をもつに過ぎない。しかもソ聯自身の消費量の急増を考慮するならば、この餘剰量は今後増加されるものとは思はれない。また鐵は何うか。平時に於ける獨逸のこの金屬の自給力は三五%である。これに對してソヴェトが無力であることは、ボヘミア及びモラヴァを含む大獨逸の總年輸入量が二千二百萬噸であるのに、ソ聯よりの輸入が九千噸に過ぎない事實によつて示される。非鐵金屬に就いては、ロシアは銅の大産出國であるけれども平均してこの國はその輸入國である。爾餘の金屬に就いてはこの國はクロム、マンガ及び石綿が供給できる。

これが英國人の獨逸經濟力に對する觀察である。これに對して獨逸側の言分もある筈であるが、筆者の手許にその材料がない。それに就いては他日機會を得て筆を執りたい。前記兩冊子は著者の對敵觀念から觀察が一方的であり、且つその内容も整理された常識の範圍を多く出て居ないが、充分時宜を得た時事パンフレットとして所期の目

H・バイアス「獨逸—一九一四年と一九三九年」M・B・スレンジャー「ナチの必要物資と露西亜の資源」一七二 (三一六)

的を果して居ると思ふ。蓋し教養を受けた人間すなはち文明社會の成員は總てこれ理性的創造物である。これを説服するには理論を用ひなければならぬ。尠くとも言ふところは理論の外観をもたなければならぬ。前記兩冊子は理論をもつて居る。その觀察は一方的であるが、それは著者の不聰明を表はすものでない。彼はその立場からもを言つて居るのである。またその取扱ふところは、現に燃えつゝある問題である。讀者關心を把らへ、その知的満足を堪能させるところが頗る多い。今次歐洲戦争に於いて各國政府がプロパガンダの政治的效果を重視し、開戦早々活潑な宣傳戦を開始して居ることは、前に述べた通りである。開戦後ハノーヴァ地方から伯林に旅行したアメリカの雑誌記者O・G・ヰイルラアドは近着の「ニュース・テイツマン・アンド・ネーション」にこの地方に於ける英國宣傳冊子の氾濫を物語る消息を寄せて居る。所謂英吉利の「文書による」攻撃が既に初まつて居るのかも知れない。(German and English propaganda, by Oswald Garrison Villard. "The New Statesman and Nation, Dec. 9, 1939. p. 812.) 私は世界の遙か彼方に重疊する戦亂の餘波が現實にわが國にも打寄せつゝある事實に興味をもち、一例として本文の筆を執つた次第である。

エントホルト、ポイチン共著

## 「ブレエメンの東北歐貿易史」

—Hermann Entholt und Ludwig Beutin,

Bremen und Norddeuropa. Weimar. 1937.—

高村象平

エントホルト教授は獨逸ハンザ史協會の首腦者の一人である。ポイチン氏はハンザ史研究者として夙に名がある。かくいへば、ここに紹介しようとする兩氏の著はす「ブレエメンと北歐」なる書が、ハンザ都市としてのブレエメンについての文献であること、延いては獨逸ハンザ史研究に役立つ文献であることが、直ちに推察されやう。然しながら、本書の取扱ふ範圍は、獨逸ハンザが北歐商業圏において雄飛した中世後半期にのみ止まるものではない。現在獨逸都市の中にあつて、「ハンザ都市」の稱呼を冠するものは四、リュベック・ハンブルク・ブレエメン・ケルンこれである。このうち、ケルンは數年前ナチス政府によつてハンザ都市と呼ばれることになつたのであり、それまでは、その名稱の母胎獨逸ハンザが勢力を失墜した後、ハンザ都市といへば前記三市を指したこと周知の如くである。ところで、リュベックとハンブルクについては、従來多くの資料集たり研究文献なりが公けにされてゐるが、

エントホルト、ポイチン共著「ブレエメンの東北歐貿易史」

一七三 (三一七)